

植民地期朝鮮における言語運動と支配権力

——その実態分析と研究史批判——

三ツ井 崇

はじめに

1. 植民地期朝鮮における言語運動の実態—ハン
グル運動を中心に—
 2. 「近代（化）」の過程と背景—シンポジウムの
趣旨との関連で—
- むすびにかえて

キーワード：朝鮮語、近代（化）、ハングル
運動、支配権力

はじめに

本報告は、植民地期朝鮮における言語運動の歴史的展開とそれに対する近年の関連研究を批判的に検証しようとしたものである。以下、報告内容の概要を示す⁽¹⁾。

「国（民）語」（以下、「国語」）の形成は、近代国民国家形成の一要件であった。ある言語が「国語」としての資格を得るのは、当該言語が書きことばとしての規範を獲得し、ネーションを代表とする画一的な標準型が作られることによってである。当然、それは当該言語話者にとっての第一言語（母語）による言語の統一であり、具体的には、綴字法（正書法）の整理、「標準語」の画定、辞書の編纂といった一連の実体的整備をその過程として経ることになった。言語と国民国家形成の関係を扱う研究者の多くが、

この過程を言語の「近代化」ととらえてきたことからもちろなり、それは、「国民」ないし「民族」統一のための方法としてとらえられてきたのであり、それ自体が近代社会特有の現象であったことをまず押さえておきたい。

ある国家が植民地を領有するとき、往々にして、宗主国側の「国語」と植民地側の言語との間で序列化が生じ、前者が後者を抑圧・追放することになる。しかし、その「国語」が被支配者側の俗語（vernacular language）に基盤を置いたものでない以上、両言語間に緊張関係をはらむことは必至である。宗主国言語が日常生活において君臨するようになると、被支配言語は自らの政治的地位の向上を目指す。そのひとつの手段がやはり当該言語の近代化なのであった。その試みは、近代化それ自体の抱える近代性だけでなく、植民地下において民族としての紐帯を創出するという政治的意味をもまた同時に抱えることになる。

近代日本と朝鮮半島の関係史において、この過程はやや複雑な動態となってあらわれた。従来、植民地朝鮮における言語問題を取り扱う研究は、大部分が日本（語）による支配の側面に注目してきており、朝鮮語をめぐる動態を詳細に検討したものは決して多くない⁽²⁾。その動態とは、朝鮮語近代化の有する性格が植民地権力と

(1) 以下の記述は、三ツ井崇「植民地期朝鮮における言語運動の展開と性格—1920～30年代を中心に—」（『歴史学研究』第802号、2005年）、19頁の記述を一部改訂

したものである。

(2) とはいえ、日本（語）を通した言語支配の意義が重要でないということではない。三ツ井崇「日本人はハン

の間で入り組んで成立していたことにあったが、過去においてはともすれば単純な「支配—抵抗」関係の図式のなかで静態的に描かれてきた嫌いがある。国民国家論、「帝国史」研究が隆盛するなかで、「言語的近代」⁽³⁾をとらえる視角に若干の変化は現れたものの、依然として問題を残していることは、これまで述べてきたところである⁽⁴⁾。報告者は、それらの研究を批判的に検証しながら、朝鮮語近代化をめぐる朝鮮総督府の言語支配としての朝鮮語近代化政策と朝鮮人の言語運動の相互規定的関係性について注目してきた⁽⁵⁾。

国民国家論の隆盛により高まった民族主義批判の傾向は、近年の朝鮮史研究においてもしばしばみられるところである。ハングル運動史研究の場合、歴史学プロパーよりはどちらかというところ、文学、言語社会学などの領域でおこなわれてきたが、同様に民族主義批判が強く意識されてきたことだけは間違いない。ところが、それらの研究は民族主義批判が強く意識されるあまり、報告者がこれまで批判してきた研究傾向とは少し異なる意味において、やはり大きな問題を抱えており⁽⁶⁾、少なからぬ違和感を覚えるのである。報告者自身にとっても自らの研究の置かれている位置に変化が生じたこともあり、

いま一度、これらの動向を批判的に検証しながら自らの研究の意義について、再確認することが本報告の意図である。まずは、植民地期朝鮮の言語運動（朝鮮語近代化運動＝ハングル運動）の展開とその性格について、概要を示すこととしたい。

1. 植民地期朝鮮における言語運動の実態 —ハングル運動を中心に—⁽⁷⁾

(1) ハングル運動の展開過程

朝鮮時代末期には、甲午改革（1894年）とともに、朝鮮語綴字法の整理が国家的課題として認識されるようになった。とくに、大韓帝国期の1907年に、教育行政を掌る学部内に国文研究所が設置され、朝鮮語近代化の試みが政策としておこなわれつつあったことがわかる。

しかし、ほどなくして、朝鮮は日本の植民地に転落してしまう。1910年の韓国併合後、約10年間にわたる「武断政治」と呼ばれる支配体制のもとでは、朝鮮人による言論活動は、「新聞紙法」・「保安法」（1907年）、「出版法」（1909年）などによって厳しく規制されており、朝鮮人の組織的研究活動は不可能な状態にあった。そのため、朝鮮語研究も進展せず、併合前から存在

「¹ グルを広めたか」田中宏／板垣竜太編『日韓 新たな始まりのための20章』（岩波書店、2007年）を参照。

（3）言語が「国語」形成のための言語改革によって近代性を獲得し、「国語」たりえた状態、ないしはそこにいたるまでの過程を「言語的近代」という。

（4）戦後朝鮮（史）研究で支配的であった朝鮮語「抹殺」論、社会言語学者たちによる朝鮮語「近代化」論、また歴史修正主義の語りにおける「施恵」論の問題点については、三ツ井崇「植民地期の朝鮮語問題をどう考えるかについての一試論—朝鮮総督府「諺文綴字法」を事例として—」（『植民地教育史研究年報』第3号、2000年）、同「植民地下朝鮮における言語支配の構造—朝鮮語規範化問題を中心に—」（2001年度一橋大学博士学位論文、2002年）、同前掲「植民地期朝鮮における言語運動の展開と性格—1920～30年代を中心に—」を参照のこと。

（5）三ツ井崇「朝鮮総督府「諺文綴字法」の歴史的意味

—審議過程の分析を通して—」（『一橋研究』第25巻第1号、2000年）、同前掲「植民地期の朝鮮語問題をどう考えるかについての一試論—朝鮮総督府「諺文綴字法」を事例として—」、同前掲「植民地下朝鮮における言語支配の構造—朝鮮語規範化問題を中心に—」、同「「ハングル」に敗れた朝鮮語綴字法—朴勝彬と朝鮮語学会をめぐる二、三のこと—」（『ことばと社会』第6号、2002年）、同「朝鮮語学会の朝鮮語規範化運動と朝鮮語学会事件」（『東アジア研究』第35号、2002年）、同「植民地下 朝鮮에서의 言語支配—朝鮮語 規範化問題を 中心으로—」（『韓日民族問題研究』第3号、2003年）、同前掲「植民地期朝鮮における言語運動の展開と性格—1920～30年代を中心に—」。

（6）この点に関しては、別稿を準備中である。

（7）以下の記述は、三ツ井崇前掲「植民地期朝鮮における言語運動の展開と性格—1920～30年代を中心に—」、21～23・25～27頁の記述を一部改訂したものである。

していた朝鮮語綴字法の整理という課題は、朝鮮総督府によって「継承」されることになった。これが、総督府の朝鮮語近代化政策のはじまりである。

朝鮮総督府による朝鮮語綴字法規定は、「普通学校用諺文綴字法」(1912年／以下、第一回綴字法)、「普通学校用諺文綴字法大要」(1921年／以下、第二回綴字法)、「諺文綴字法」(1930年／以下、第三回綴字法)と制定／改正されていたが、総督府側にとっての一義的な目的は、朝鮮語教科書編纂時の綴字法統一にあった。しかし、各回綴字法の性格は、意図・通用範囲・社会的位置づけの変化にともなって変容していくことになり、単に教科書編纂という教育政策史的事実の枠内でのみ把握することは不可能になっていった。とくに、第二回綴字法以降は、日本人官吏に対する朝鮮語奨励政策⁽⁸⁾のような他の政策や「文化政治」下における朝鮮人研究者の朝鮮語研究といった社会的動向との間で相互規定関係を見せるにいたった。後者の場合、朝鮮語近代化問題により敏感であった朝鮮人研究者は、厳しい監視の目を注いでおり、その代表的研究者集団である朝鮮語研究会は、審議の場さえも言語運動の実践の場とし、自らの主張を綴字法規定に大幅に反映させることになる(後述)。と同時に、朝鮮語研究会は言語運動の主導権を握ることになり、1931年に朝鮮語学会と改称後も民族紙／誌、文学者、教職関係者な

どの大きな支持を得ることになる。こうした動きに対抗する形で、それまで啓明倶楽部という社交団体を中心として活動してきた朴勝彬を中心に朝鮮語学会が組織され(1931年)、朝鮮語学会の綴字法案に対する反対運動を繰り広げていった。つまり、総督府綴字法、とくに第三回綴字法の制定は1930年代以降に本格化する朝鮮人の言語運動の展開のあり方を規定していたのである。もっとも、日中戦争期以後の朝鮮語抑圧過程の強化によって、こうしたあり方さえも変更を余儀なくされ、朝鮮語による言語生活の場は極端に縮小していくことになった。総督府は自ら準備した朝鮮語教育の場を消滅させていく一方、1942年の朝鮮語学会事件に見られるように、ハングル運動を弾圧の対象としていたのである。

(2) ハングル運動の性格①

—民族「更生」の活路としての「文明化」—

植民地下において言語運動が盛り上がりを見せたのは1920～30年代前半である。三・一独立運動(1919年)後、言論・集会・結社の規制が緩和されたことにより、制限的ではあるが朝鮮人の民族運動の展開される場が準備された。言語運動もこの一環として1920年代後半以降に盛んになった⁽⁹⁾。1927年10月27～28日付の『東亜日報』は、「ハングル運動の意義と使命」と題した社説を発表するが、そこでは、

(8) 山田寛人『日本人に対する朝鮮語奨励政策—朝鮮語を学んだ日本人—』不二出版、2004年。

(9) この背景としては、従来、1927年の新幹会の創立がしばしば挙げられる。新幹会は、それまでの民族運動の路線対立を止揚する形で結成された運動団体であるが、直接言語問題にかかわらないにせよ、「民族問題」へ統合的に参与した点が、いわば「民族語統一」の足がかりになったと評価される(高米珍「韓国語の辞典編纂と書きことばの規範化」『言語・文化・コミュニケーション』No.19、1997年、63頁)。事実、新幹会の発起人中には、安在鴻や李鍾麟のようにのちに朝鮮語学会の言語運動にたずさわる人物の名前もあり(「独

立運動終息後ニ於ケル民族運動ノ梗概」(1927年1月)『斎藤実関係文書』国立国会図書館憲政資料室、所蔵番号95-16)、このときの雰囲気がこの言語運動に継承されていったと推測することは可能である。しかし、(修養)同友会、興業倶楽部はかさまた運動団体に所属し、多様な運動をおこなっていた人物が関わっていた(이준식「일제침략기 한글 운동 연구—조선어학회를 중심으로—」한국사회사학회 편『사회변동과 성・민족・계급』문화과 지성사、서울、1996年、69～73頁)ことを考えると、影響関係をもう少し多面的に検討する必要がある。

幸いにも朝鮮全体の更生運動の一部として民衆の手で取り戻した金の玉がふたたび日本語という強靱な敵手に遭遇することになり、その前途に対する悲観を禁じ得ないのである。衰退した民族が再興しようとするときにおいて、言語文字的復興運動がその民族の更生力と正比例することは、アイルランド、ユダヤなどの例にも見ることができるが、ハングル運動は朝鮮民族運動の一部として重大な役割を持つことになる。単なる日本語に対する朝鮮語の生存競争としてだけではなく、ハングルの整理・普及・改良などが国家的権力に依らなければならないことが大部分であることを考えるとき、その政治的意味は一層濃厚になるのである⁽¹⁰⁾。

と、ハングル運動の政治的意義が強調され、より具体的には、「民衆教養運動または文盲打破運動の武器としての価値」と朝鮮語近代化の必要性が訴えられるのである⁽¹¹⁾。このように「衰退した」朝鮮民族の「再興」ないしは「更生」という文脈に、朝鮮語問題は明確に位置づけられることになり、またそのような意識は、ハングル運動の原動力となった。また、当時の主要な言語運動団体であった朝鮮語研究会の会員を中心に、学務局が第二回綴字法の改正作業に取り組んでいる真只中の1929年に発足した朝鮮語辞典編纂会の趣意書では、言語運動の意義が次のように述べられた。

人類の幸福は、文化の向上にしたがって増進されるものであり、文化の発展は、言語および文字の合理的整理と統一にもとづいて促

成されるものである。[……] かつて、文化の発展に志を持った民族で、言語および文字の整理と統一を急務としなかったものではなく、過去のすべての文明民族は、おのおのの語文の標準を確立するため、標準言語と標準文字を制定し、同時に標準辞典を編纂して語文の統一を図ったのであり、[……]

今日、世界的に落伍した朝鮮民族が更生する捷徑は、文化の向上と普及を急務としないわけにはいかないものであり、文化を促成する一方では、文化の基礎となる言語の整理と統一をすみやかに企図せざるを得ないのである⁽¹²⁾。

民族「更生」のための言語の統一は、朝鮮民族の「文明民族」化であると明確に述べられているが、その背後には、逆に言語の「孤立的で分散的な現象」が「古代や野蛮社会で見られる」ものであり⁽¹³⁾、朝鮮語の現状はいまだ「文明的」な状態に到達していないという悲観的な意識が存在していたのであった。先の『東亜日報』の社説は、おそらく、アイルランドのゲール語（アイルランド語）復興の試みや現代ヘブライ語の創出とその「国語」化といった事例を念頭に置きつつ、それらの前例と同列に「日本語という強靱な敵手」⁽¹⁴⁾を前にした朝鮮を位置づけることにより、その言語的「文明化」とそれによる民族の「更生」が、自治や独立につながることを言説として明確にあらわしたものと見える。言語による「文明化」の論理は、併合以前からすでに存在していたが、植民地下においてこのような形で強調されることは、必然的に植民地的状況からの脱却を意味し、「文明化」は急務とされざるを得ない。しかし、その運動が

(10)「한글運動의意義와使命—政治、教養、文化上으로—」『東亜日報』1927年10月27日付。

(11)同上。

(12)한글 학회 50돌 기념 사업회(역음)『한글 학회 50년사』한글 학회、서울、1971年、263～264頁。

(13)鄭寅燮「標準語問題」『한글』第3巻第7号、1935年、1頁。

(14)前掲「한글運動의意義와使命—政治、教養、文化上으로—」。

どのようなツールを介して、どのように展開されたのかを、他方で考えざるを得ないのではないだろうか。

(3) ハングル運動の性格②

—朝鮮語教育という場の両義性—

民間でのハングル普及は、たえず総督府権力によって監視されていたという点で、その規模の大きさは裏腹に、継続的で安定的な活動が保証されていたわけではなかった。すると、どうしても注目しなければならないのは、総督府の教育政策という場であるだろう⁽¹⁵⁾。

先述のとおり、総督府が朝鮮語の近代化に取り組んだのは、その主管が学務局であったことからわかるとおり、朝鮮人児童／生徒に対する朝鮮語教育の手段—朝鮮語教科書編纂—としてであった。そして、その嚆矢が第一回綴字法の制定である。しかし、その内容は、現場の教師の課題意識に十分応えるものではなかったし、また、朝鮮語教育の範囲外では、ほとんど顧みられなかったこともあって、総督府綴字法の威信は低かった。このような状態は、三・一独立運動後の教育制度改正と教科書改訂事業に付随しての改正（第二回綴字法）でも解消されなかった。

「文化政治」期になると、朝鮮人によるハングル運動が本格化しはじめた。これまで、複数の研究で指摘されてきたが、この運動の担い手の多くに現職教員を含んでおり⁽¹⁶⁾、運動の影響力は教育現場にまで浸透した。さらに、新聞・雑誌等の朝鮮語活字メディアの成長と、同時期に開始された日本人官吏に対する朝鮮語奨励政策の展開などにより、朝鮮語綴字法問題が官民両辺においてクローズアップされることになった。こうした状況下、改正したはずの総督府綴字法はふたたび批判的となり、さらなる威信

の向上が要求された。とくに、総督府綴字法は立法化されたものではなく、威信の獲得は、その内容が支持を得るかどうかにかかっていた。綴字法の再改正という行為は、総督府にとって、もはや朝鮮語教育の手段としての側面だけでなく、綴字法整理という行為それ自体が目的化する側面が出現したのである。同時期、朝鮮語教育政策に関しては、他の教科と比べて「継子扱い否どうでも好い式に扱」っており、「当然為すべき事を為」していないという批判が教員経験者から出されていた⁽¹⁷⁾。朝鮮語教育が必修科目として存在しているにもかかわらず、その質があまりにも低いというこの批判は、当時の朝鮮語教育が、いかに朝鮮人の思惑とはずれたものであったかを示唆している。このような批判に対して可視的に「改善」を示すために、社会において大幅な支持を取りつけていた朝鮮語研究会系の人士の手を借りて、大幅な綴字法改正に踏み切ったのである。それが、1930年における第三回綴字法への改正であった。

教員の多くは、自らがこれまで支持してきた民間研究者（朝鮮語研究会）の案が大幅に採用されていることを理由に、準拠の必要性を訴えていく。教育現場への普及は、朝鮮語研究会にとっても、自身の案の威信を結果として高めていく契機となり、1931年に朝鮮語学会と改称、組織改編後に、自らの案の修正作業を進めていく際の原動力ともなった。しかし、第三回綴字法審議の席上で、学務局長事務取扱松浦鎮次郎が次のように述べていたことに注目したい。

凡そ言語は国民文化の進歩に伴つて変遷して往くものでありまして、之を表現する綴字も亦之に随伴して改良せられるに至りますことは、敢て言を俟たざる所であります。故に

(15)以下の記述は、(5)で掲げた文献を参照した。

(16)이준식前掲論文、67～68頁、三ツ井崇前掲「植民地下 朝鮮에서의 言語支配—朝鮮語 規範化問題를 中

心으로—」、221頁。

(17)李完応「朝鮮の学政当局は何故朝鮮語科を度外視するか」『朝鮮及朝鮮民族』第1集、1927年、141・143頁。

文明諸国に於ては、時運の推移と学理の進歩とに依りて、言語表現の綴字を改良して国民の使用に適せしめて居ることは、今更申し上げる迄もないのであります。[……] 朝鮮語の変遷に伴ふ諺文綴字法の改変に至りましては、諺文使用者の独自の見解に基いて之を行つたと云ふ状態で経過致しましたるが故に、今日では統一する所を知らざる状態に陥つたのであります。斯る現状にある諺文綴字法を適当に整理し統一することは諺文の普及発達の上から申しまして、又朝鮮文化の進展の上から申しまして、実に緊要の事であると存するのであります。

[……] 該案は世人に剴切なる綴字法として、広く社会に慣用せらるゝに至り、以て諺文法の現状を釐革するに、一層効果あるものたらしめんことを期して居るのであります⁽¹⁸⁾。

この言辞からは、言語と「国民文化」の関係性のアナロジーが、朝鮮語と「朝鮮文化」の関係性においても適用されていることがわかる。つまり、当局側の言辞のうえで、朝鮮語はナショナルな存在として認められてしまっているのである。朝鮮語、「朝鮮文化」、ひいては「朝鮮民族」の一体性を想起させる松浦（＝学務局）のロジックは、眼前の朝鮮人研究者側の協力を取りつけるリップサービスにすぎなかったのであった。なぜなら、朝鮮語および「朝鮮文化」向上の主導権は学務局側が握っていたのであり、民族「更生」の手段としての「文明化」という言語運動の近代的価値意識も、結局は学務局主導の教育政策への協力の場に絡めとられてしまった。見方を変えれば、社会においても教育現場においてもすでに影響力を与えていた朝鮮語研究会員を民間研究者側として招請し、かつ規定

内容に彼らの見解を大幅に反映させる行為は、彼らの朝鮮語教育への期待や言語ナショナリズムを動員することにより、「内鮮融和」のスローガンどおりに「官民互ニ胸襟ヲ披キテ協力一致」する状態を総督府側から準備したものであった。しかし、朝鮮人側は、意図するとなしにかかわらず、総督府側の政策を朝鮮語教育の場に限ってであるが、補完させられることになったのである。

重要なのはこれだけではない。こうした動態は、ハングル運動のあり方を再編することにもなった。それまで、総督府綴字法と朝鮮語研究会案の双方に対抗してきた朴勝彬を支持するグループが、1931年に朝鮮語学研究会を創立、朝鮮人どうしでの対立を激化させるもう一方の存在要因として機能していくことになった。朝鮮語学研究会の反対運動もまた朝鮮語教育の場への浸透を、以前よりもまして念頭に置きながら展開されたのであった⁽¹⁹⁾。このことから、言語運動そのものが朝鮮語教育政策の論理に大きく影響されたと結論付けられるのである。

2. 「近代（化）」の過程と背景

—シンポジウムの趣旨との関連で—

(1) 植民地期ハングル運動史に対する評価の問題

近年、おもに韓国で隆盛しているハングル運動史研究の一つの特徴として、民族主義批判の一環として従来の「抵抗」の語りから抜け出そうとする傾向を指摘できる。とりわけ、上で指摘したような、総督府と朝鮮語研究会（朝鮮語学会）の間の「協力」の側面がクローズアップされ、次のように論じられるのである。

植民地時期における民族抵抗運動の最高峰

(18) 「諺文綴字法調査会」『朝鮮』昭和4年7月号、1929年、130～131頁。

(19) 三ツ井崇前掲「ハングル」に敗れた朝鮮語綴字法

—朴勝彬と朝鮮語学研究会をめぐる二、三のこと—、88～92頁。

として評価される朝鮮語学会のハングル運動のようなものが、その「帝国の中に民族を分節化し、結果的に帝国を安定させた」典型的な事例です。[……] 朝鮮語学会は植民地の期間内にただ一度も総督府権力と対立したことがありませんでした。対立したというよりはむしろハングル運動において朝鮮語学会の方針を貫徹させるために、総督府と常に緊密に協調するしかなかったのです。朝鮮語学会と対立する他の民間団体を牽制するためにも総督府権力が必要であり、さらにハングルの全面的な普及のためには、学校や新聞のような機構を掌握しなければならず、そのためにも現実の政治権力に背を向けては何もできなかったのです。そのような関係が、1920～30年代に継続し、1938年になると学校で随意科目となり、つづいて公的領域で朝鮮語使用が禁止される、いわば朝鮮語の存立自体が危機におかれる状況が来ます。ところが、この時期に朝鮮語学会はこの状況に対する有意義ないかなる行動も見せていません⁽²⁰⁾。

文学研究者金哲による上記のような評価は、長らく、「朝鮮語学会の朝鮮語文運動は、ハングル運動と名付けられ、日本帝国主義の朝鮮語弾圧政策に抵抗する反日民族運動として、漢字文化と日本文化を拒否し、民族文化の自主性を呼び起こす民族意識運動として、民衆の文化水準を引き上げる民族文化運動として繰り広げられた」⁽²¹⁾とするような評価が支配的であったなかで、180度逆転されたものであるといえよう。金によるこのような評価が妥当なものであるかどうかは別として、民族主義批判が定着したこ

の時期において、ハングル運動史研究の一つの到達点であることは間違いない。このような評価を導き出す事実認識においては、ハングル運動の担い手であった朝鮮語研究会（朝鮮語学会）がおこなった一連の朝鮮語近代化のための作業は、「植民地的言語状況の本質的局面を問題点としなかった」⁽²²⁾「瑣末な点」⁽²³⁾と評価される。

しかし、すでに見たとおり、朝鮮知識人の間では、「ハングルの整理・普及・改良」という作業こそ、日本(語)の言語支配に対する朝鮮民族の「再興」・「更生」という政治的意義が強く意識されていたのであった。金哲に代表されるようなハングル運動史の認識は、少なくとも運動のリアリティからはほど遠い評価であると言わねばならないのである。そもそもこれらの研究では、開化期以降、朝鮮知識人が言語政策・運動という形で「近代」を指向してきた推移というものをまったく無視し、1920年代末から1930年代初頭にみられた「協力」の様相を過度に強調しているきらいがあり、その意味において歴史的な評価とは到底言えないのである。

(2) 解放後への視点

—「連続／断絶」、歴史の占有—

シンポジウム報告の際には、後景化していた論点であるが、ここで解放後の動向を見据えて、少し議論を補足しておきたい。

李恵鈴によれば、解放後、南朝鮮／韓国におけるハングルの象徴的価値が高まり、文字どおり国民国家建設の統合力として機能するにいたったという。同時に、日本語清算、「国語浄化」という形で植民地残滓の清算が企図されるようになり、以後の言語政策の基調になっていった

(20) 박지향/김철/김일영/이영훈 『해방 전후사의 새로운 지평』 『해방 전후사의 재인식』 2 책세상, 2006年, 626～627頁。

(21) 森川展昭 「朝鮮語学会の語文運動」 むくげの会編 『朝鮮一九三〇年代研究』 三一書房, 1982年, 141頁。

(22) 이혜령 『한국소설과 골상학적 타자들』 소명출판,

서울, 2007年, 418頁。

(23) 金哲 (宮嶋博史訳) 「更生の道、あるいは迷路—崔鉉培 (チェ・ヒョンベ) の『朝鮮民族更生の道』を中心に—」 宮嶋博史・金容徳編 『近代交流史と相互認識Ⅲ—九四五年を前後して—』 [日韓共同研究叢書17] 慶應義塾大学出版会, 2006年, 16頁。

とする⁽²⁴⁾。

1945年9月初の段階で朝鮮語学会は傘下に「国語教科書編纂委員会」を設置するが、同委員会は1947年までに、初・中等教育用、教師用の国語教科書・指導書の印刷・発行をおこなった。この際の発行者が米軍政庁学務局であったことから、李は、「この時期のハングル運動のもっとも際立った特徴は民間団体である朝鮮語学会の活動が、国家的次元での政策的実行と同じ意味を持ったところにあった」⁽²⁵⁾というファン・ソニョンの評価をそのまま受け入れていることからわかるとおり、この時点で朝鮮語学会が言語運動の正統性を確保したものと理解している。

この指摘は大変興味深い。なぜなら、植民地期の言語運動は主体が複数であったにもかかわらず、解放後、なぜ朝鮮語学会が主導権を握り、ハングル運動史の記述も朝鮮語学会のみに占有されてしまったのかという点について、示唆を与えてくれるからである。

こののち、1950年代にハングル波動が起こった際、ハングル学会（朝鮮語学会）の側から、自らの言語運動の正統性を確保しようとする言辭があらわれ、と同時に、植民地期言語運動の主体の複数性という重要な視点が隠蔽されてしまうことになった⁽²⁶⁾。このとき、言語運動史の占有が起こったのである。

言語運動（ひいては政策）の性格という点に立ち返って考えるとき、ファンや李のとらえ方によれば、解放前と解放後では政策的次元に関わったか否かという点で断絶があるということになるが、果たしてそうだろうか。

解放後まもなく朝鮮語が「国語」としての地位を確保したとするならば、それは、かつて

1920年代に表明された民族「再興」・「更生」の条件をようやくこの時点にして確保し、「強靱な敵手」であった日本語を追放しにかかったということになろう。しかし、そのときに重要な論点となるのは、「ハングルの整理・普及・改良などが国家的権力に依らなければならない」というプロセスの問題であり、背後に働く「権力」の問題である。

植民地期の場合、すでに見たようにハングル運動は、総督府の教育支配を背景として展開しており、そのような権力の場合それがハングル運動の形態を規定していたのであった。解放後の場合、朝鮮語学会が言語運動の正統性を確保したのも、米軍政庁との関わり合いのなかでおこなわれたとするならば、解放前後における権力主体の差こそが言語運動から言語政策へと意味の転換が生じた大きな理由であると考えられることも可能である。

近代を指向する動きの背景で、植民地化前、植民地期、解放後の時間的推移のなかで、政治的文脈の変化が数度にわたって起こったということをも前提にして、言語運動／政策の性格についてあらためて考え直してみるならば、それは「国家的権力」の性格によって規定されていたことになり、本シンポジウムの趣旨でもある植民地期以降の動向を考えるならば、解放後との対照においても、植民地期言語運動が抱えざるをえなかった植民地性についての視野を喚起するはずであろう。しかし、先に見た金哲らの指摘は、この視点を後景に退かせてしまっており、大きな問題であると言わねばならない。

(24) 이혜령前掲『한국소설과 글상학적 타자들』、404～408頁。

(25) 황선영「탈식민지와 과정에서의 언어적 만족주의에 대한 연구」1998년도 연세대학교 국어국문학과 석사논문、1998年、26頁。

(26) 三ツ井崇前掲「植民地下朝鮮における言語支配の構造—朝鮮語規範化問題を中心に—」、173～174頁、同前掲「「ハングル」に敗れた朝鮮語綴字法—朴勝彬と朝鮮語学研究会をめぐる二、三のこと—」、98～99頁。

むすびにかえて

最後に課題と感想を簡単に記して、報告概要の紹介を終えることにしたい。

まず、「近代（化）」を論じるということの筆者なりの課題について、現在考えていることを述べたい。「近代（化）」を論じる際、多くの場合、指標としての「近代」＝達成された、あるいは達成目標としての「近代」が想定される。具体的には、技術やその他文化現象、思想など「近代」を表象物としてとらえることになる。簡単に言えば、「近代的なるもの」を想定して議論を始めるわけであるが、筆者が注目したいのは、そのプロセスにおける、近代指向の動き

をいろいろな形で規定する要因としての、主体の意識や「力」の作用である。「近代（化）」のプロセスは、これらの要因を把握することによって歴史的意味づけが可能であると筆者は信じている。本報告は、このような課題意識に基づき、シンポジウム全体の議論の前提を提示することを意図したものであった。ところが、その他の具体的な「近代（化）」の事例と本報告の意図するところが必ずしもかみ合わなかったこともまた事実である。本稿が、あくまで論文ではなく、報告要旨として位置づけられているのは、上述した筆者の意図とシンポジウムの意図とのずれのため、筆者が論文としての掲載を断念したことが、その理由としてあることを、最後に記して、本稿を閉じることにしたい。